

鹿嶋市長 錦 織 孝 一 様

鹿嶋市議会議長 篠 塚 洋 三

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会
委員長 山 口 哲 秀

地方創生臨時交付金の活用に関する提言について

新型コロナウイルス感染拡大による茨城県独自の緊急事態宣言が2月23日に解除されましたが、市内においては感染者が継続的に確認され、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中、市におかれましては、国の第三次補正予算に増額計上された地方創生臨時交付金を活用すべく、感染対策及び地域経済対策を検討していることと思われま

す。この交付金を効果的に活用できるよう、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会においても検討を行い、提言をとりまとめました。つきましては、下記のとおり、市の検討事項としてお取り計らいくださいますようお願いいたします。

記

- 1 生活福祉金（緊急小口資金・総合支援資金）特例貸付の利用者に対して、市独自の支援策として生活支援特別給付金を支給すること。また、生活困窮世帯に対する食糧支援などの生活支援策を拡充すること。
- 2 集団感染防止のために、介護施設・障がい者施設の職員や利用者の定期的なPCR検査を早期に実施すること。
- 3 新型コロナウイルスワクチン接種の際に地域振興商品券などを配布して、ワクチン接種率の向上と地域経済の活性化を図ること。
- 4 地域ポイント制度を導入し、各種検診やフレイル予防事業等の参加者にポイントを付与し、健康増進（健康寿命の延伸）やボランティア活動・市民活動などの促進を図ること。